

未来へつなぐ 人の絆 地域の絆

4つの重点プロジェクト

「ささえる」プロジェクトの方針

地域ぐるみの福祉活動の実践

総社新医療体系、高齢者・障がい者福祉事業の充実・強化や移動手段の確保とともに、ボランティア活動の拡充等、地域ぐるみの福祉活動推進体制の構築を支援し、高齢者や障がい者をはじめ、すべての市民が健康で生きがいを持って暮らせるまちづくりを進めます。

地域公共交通手段の充実

自家用車等の交通手段がなくても安心して生活でき、また、人と人の交流を促進するため地域公共交通手段の充実を図ります。

多文化共生社会の実現

外国人住民が日本人と同等の行政サービスを受けることができる環境を整えるとともに、外国人住民の社会参加の促進や、多文化共生に対する意識啓発に取り組めます。

子ども・若者への支援

ニート・ひきこもり・不登校等、子ども・若者の抱える問題の深刻化に対し、教育、福祉、雇用等各関連分野における施策の総合的な推進を図るとともに、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者への支援を行う地域のネットワークづくりを進めます。



「はぐくむ」プロジェクトの方針

地域ぐるみの子育て支援

子育て家庭が抱える負担の軽減を図り、子育て支援に関するさまざまな地域資源のネットワークの充実を図ります。

子どもたちに「生きる力」を

将来を担う子どもたちが、「確かな学力」「豊かな心」「健やかなからだ」をもち、人間性豊かに成長していくため、保育・教育内容の充実や方法の工夫・改善を図るとともに、カウンセリングなどによる心の教育や特別支援教育を推進します。

郷土愛の醸成

美しい自然環境と豊かな歴史的遺産に恵まれた郷土「ふるさと総社」。貴重な地域資源である自然や歴史的遺産の保全・継承に努めるとともに、これらとふれあうための環境整備や、自然観察会・史跡見学会などの機会創出により、郷土愛をはぐくみます。

支えあいの まちづくり

地域での支えあいと多様な交流を推進し、豊かな地域社会の創出を図ります。

- 高齢者の健康寿命延伸・孤立化防止対策と社会参加の推進
- 障がい者の自立と社会参画の推進
- 総社市新生活交通の充実
- 外国人が生活しやすい地域環境の整備
- だれもが行きたくなる学校づくりの推進

ささえる

重点プロジェクト①

産業活力再生

総社市の特性や強みを生かした産業の振興を図ります。

- 生産・加工・流通体制の連携・強化
- 総社観光プロジェクトの提案事業による観光振興策の推進
- 優良企業の誘致

など

うるおう

重点プロジェクト②

重点プロジェクト③

はぐくむ

- 子どもと家族のための地域づくりの推進
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 心の教育・特別支援教育の推進
- 自然や歴史的遺産とのふれあいの場や機会の創出
- 自然や歴史的遺産の保全・継承

など

夢をもちながら健やかに成長できる「ふるさと 総社」を伝えはぐくみます。

子育て王国 そうじゃ

重点プロジェクト④

つちかう

- 人材育成型の人事考課制度の実施
- 研修体制の充実
- 住民自治組織の育成と組織力強化
- NPO・ボランティア団体の育成と活動支援

など

「私たちが考え、私たちが実行する」職員や民間団体を育成します。

人材育成の まちづくり

重点プロジェクトとは、基本構想に掲げる将来都市像の実現を目指す上で他の分野とも密接に関わる最も重要な施策であり、本市が将来にわたり持続的に発展を続けていくために、中長期的な観点から市として重点的に取り組むべきプロジェクトです。



「うるおう」プロジェクトの方針

新たな地域産業の創出

市内産業の振興・活性化を図るため、今後も積極的な企業誘致に努めるとともに、農業の6次産業化や農工商連携等、これまでの枠組みを超えて多様な主体が連携・融合した、新たな地域産業の創出を支援する取組を進めます。

中小企業・商店の活性化

本市の産業、日々の暮らしを支えてきた地元企業・商店等の活性化と再生を図るため、経営体質の強化や企業間連携の支援に努めるほか、岡山県立大学等との共同研究実施などによる産学官の連携強化を進めます。

観光推進体制の確立

市内の観光消費拡大により幅広い産業への生産波及効果を得るため、「総社オリジナリティ」の創造や、観光交流基盤の整備・充実、地域資源や地域特性を活かした景観づくり等、市民・観光事業者・まちづくり団体・行政等の協働による、関係者一体となった観光振興策を展開します。

「つちかう」プロジェクトの方針

地域主権型社会に対応できる職員の育成

自立できる総社市を目指すため、効率的で時代の要請に即した組織・機構の見直しを図るほか、中央省庁との職員交流、研修体制の充実、人材育成型の人事考課制度の実施等を一層推進します。

協働のまちづくりの推進

市民の市政への参画機会を拡充するとともに、自主性・自立性を持った住民自治活動を促進するため、組織育成と組織力強化に努めます。また、NPO・ボランティア団体の育成と活動支援に努め、自主的・主体的なコミュニティ活動の促進を図ります。

